

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESERCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
(注) 平成23年11月14日に本店は下記から移転しております。
旧本店の所在の場所 名古屋市中村区剣町260番地

【電話番号】 052-413-6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
(注) 平成23年11月14日に最寄りの連絡場所は下記から移転しております。
旧最寄りの連絡場所 名古屋市中村区剣町260番地

【電話番号】 052-413-6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階))

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間		第32期 第3四半期 連結累計期間		第31期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,479,618		5,081,560		6,415,676
経常利益	(千円)		75,583		102,219		197,127
四半期(当期)純利益	(千円)		23,268		37,463		104,471
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		20,233		37,331		101,778
純資産額	(千円)		2,136,470		2,150,812		2,218,015
総資産額	(千円)		5,039,936		5,483,187		5,102,947
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		11.13		17.92		49.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		42.3		39.2		43.4

回次		第31期 第3四半期 連結会計期間		第32期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		3.18		1.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済の信用不安を背景に世界経済の減速、円高の長期化が日本の輸出企業に大打撃を与え、さらにタイの洪水被害の影響でいったん持ち直していた景況感は再び悪化に転じました。平成23年12月の日銀短観（企業短期経済観測調査）によると業況判断指数（DI）は、大企業製造業で9月の前回調査より6ポイント下回り、マイナス4ポイントとなりました。自動車では9月比7ポイント改善しプラス20ポイントとなりましたが、電気機械が16ポイント悪化のマイナス21ポイントとなり、また、3か月見通しでも大企業製造業はマイナス5ポイントとさらに悪化し、企業経営者が慎重な見方を強めていることがうかがえます。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成23年11月の売上高は、前年同月比4.4%増と2か月連続の増加となりました。その内訳は、主力の「受注ソフトウェア」が同8.9%の増加、「ソフトウェアプロダクト」は同1.2%の増加、「システム等管理運営受託」は同1.3%の減少であります。

このような経営環境のなか、日銀短観に表れているとおり大企業製造業においては、自動車などで回復傾向の兆しが見えるものの全体としては厳しい経営環境が続いております。当社の取引先においても自動車関連製造業、工作機械メーカー、自動倉庫関連などからの受注環境は好転しつつありますが、IT（情報技術）投資の必要性や妥当性を厳しく評価・選別する姿勢は変わっておらず、個々の企業における情報化投資は抑制気味であります。こうした状況から、当社グループの主力業務でありますSIサービス業務は、自動車関連製造業等からの受注が回復傾向にあり売上高は、2,765,229千円（前年同期比16.5%増）となりました。ソフトウェア開発業務においては、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから売上高は1,860,793千円（前年同期比14.4%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、コールセンター向け商品や次世代通販業向けのパッケージ商品などの販売が伸びず売上高は354,330千円（前年同期比5.4%減）、商品販売ではパソコンやネットワーク機器などの販売で97,983千円（前年同期比5.5%減）、その他のWEBサイトの運営などでは3,223千円（前年同期比7.3%増）となりました。なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

利益面におきましては、第2四半期連結累計期間に引き続き、外部への発注を減らす内製化政策の推進、不要不急の経費を抑えるなどコスト削減策の継続や売上増に伴う技術者の待機工数の減少等でSE稼働率が改善し利益向上につながりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,081,560千円（前年同期比13.4%

増)、営業利益105,604千円(前年同期比628.9%増)、経常利益102,219千円(前年同期比35.2%増)、四半期純利益37,463千円(前年同期比61.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、仕掛品の増加および建物及び構築物が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ380,240千円増加し、5,483,187千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、長期借入金の増加および短期借入金が発生したことなどにより、前連結会計年度末に比べ447,443千円増加し、3,332,374千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益を計上したものの剰余金の配当を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ67,202千円減少し、2,150,812千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,421千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
株式会社システムリサーチ	本社	名古屋市中村区	事務所	平成23年11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		2,090,000		550,150		517,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,300	20,893	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,893	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区剣町260番地	200		200	
計		200		200	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,394	1,630,534
受取手形及び売掛金	1,719,198	1,618,592
商品及び製品	2,601	3,941
仕掛品	74,783	226,498
原材料及び貯蔵品	4,300	4,479
その他	187,098	160,349
貸倒引当金	171	160
流動資産合計	3,589,206	3,644,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	159,614	652,292
土地	604,806	604,806
その他（純額）	194,126	28,487
有形固定資産合計	958,548	1,285,587
無形固定資産		
のれん	9,394	27
ソフトウェア	290,824	297,934
その他	10,084	11,052
無形固定資産合計	310,302	309,014
投資その他の資産	244,889	244,348
固定資産合計	1,513,740	1,838,950
資産合計	5,102,947	5,483,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,073	354,917
短期借入金	-	330,000
1年内返済予定の長期借入金	728,775	799,126
未払法人税等	14,348	35,850
賞与引当金	313,558	152,795
受注損失引当金	-	13,987
その他	435,324	574,077
流動負債合計	1,881,079	2,260,754
固定負債		
長期借入金	796,508	862,954
退職給付引当金	184,505	187,131
その他	22,838	21,534
固定負債合計	1,003,852	1,071,620
負債合計	2,884,931	3,332,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,148,696	1,081,668
自己株式	139	180
株主資本合計	2,216,257	2,149,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	1,625
その他の包括利益累計額合計	1,758	1,625
純資産合計	2,218,015	2,150,812
負債純資産合計	5,102,947	5,483,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,479,618	5,081,560
売上原価	3,599,608	4,092,329
売上総利益	880,009	989,230
販売費及び一般管理費	865,521	883,625
営業利益	14,488	105,604
営業外収益		
受取利息	43	22
受取配当金	210	226
助成金収入	72,531	7,251
その他	3,856	3,829
営業外収益合計	76,642	11,330
営業外費用		
支払利息	14,844	14,509
その他	702	206
営業外費用合計	15,547	14,716
経常利益	75,583	102,219
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
固定資産除却損	27	560
投資有価証券評価損	1,968	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,822	-
特別損失合計	3,819	560
税金等調整前四半期純利益	71,792	101,658
法人税等	48,523	64,195
少数株主損益調整前四半期純利益	23,268	37,463
四半期純利益	23,268	37,463

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,268	37,463
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,034	132
その他の包括利益合計	3,034	132
四半期包括利益	20,233	37,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,233	37,331

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.0%から47.5%となります。この税率変更により、未払法人税等は8,549千円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	68,891千円	63,332千円
のれんの償却額	14,009千円	9,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,496	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,492	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円13銭	17円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,268	37,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,268	37,463
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,902	2,089,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。